



シンポジウムでは、医療、大学、市民、福祉、介護、産業、行政の各分野から報告が行われた



2025年問題の解決に向けた施策を語る、三鷹ネットワーク大学推進機構の清成忠男・理事長(事業構想大学院大学・学長)

なり、医療・介護難民が大量に発生する事態を指している。3大都市圏、特に東京圏で深刻化する問題だ。

この問題に関しては、日本創成会議(座長：増田寛也氏)が都市部の危機回避戦略の一つとして、高齢者の「地方移住」を提言。政府も、こうした方針を前向きに検討していると言われる。すでに東京都杉並区では、地方移住に関して区民へのアンケート調査を実施。交流自治体である静岡県南伊豆町と連携し、高齢区民の移住を支援する事業を開始している。

こうした中、今回のシンポジウムでは、三鷹ネットワーク大学推進機構の清成忠男・理事長(事業構想大学院大学・学長)が、「次の10年に向けて、今から民学産公が総力を挙げ、地域で2025年問題の解決に挑戦しなければならない」と今後への展望を語った。

「杉並区のアンケート調査を見ると、移住に関心がある人は11.7%(40代~60代)にとどまり、『介護・医療への対応が十分ではない』、『仕事や収入面での不安』、『家族や知人との別離』などの理由から、大多数の住民は移住に抵抗があるという結果になっている。2025年問題に対応するには、自分た

ちの地域で解決しなければならない。具体的には、予防医療の充実により医療・介護の需要を抑制し、供給面でも合理化・効率化を図る。そのためには、ICTの活用はもちろん、何よりも地域の自治力が試される。こうした事態は全国の自治体にとって前例がないことであり、民学産公がそれぞれ知恵を出さなければならない」

法改正で市町村の責任が重く

現在、三鷹市の高齢者人口は、3万8553人(2015年4月1日現在)で、高齢化率は21.1%。市では、2025年には高齢者は4万1017人、高齢化率は22.8%になると予測している。2001年の時点では2989人だった要介護・要支援の認定者数も、現在7034人と2.35倍に達している。

しかも、介護保険制度の改正により、市町村の責任は格段に重くなった。従来、全国一律だった介護予防サービスのうち、「訪問介護」と「通所介護」が、市町村の事業に移行したからだ。市町村に移管されたことで、そこに住む市民にとっては、市町村の財政や政策次第でサービス内容や利用料に差が出る可能性もある。

三鷹市は「協働」の先進地域

シンポジウムでは、医療、大学、市民、福祉、介護、産業、行政から、それぞれ現在の活動状況や課題が報告され、話し合いが行われた。

三鷹市健康福祉部長の伊藤幸寛氏は、「今後、行政はセーフティネットの機能を果たしながら、地域の資源をつなぐコーディネート力を高めることが、ますます重要になる」と施策の方向性を語った。

清成理事長は、「2025年問題は、地域の規模によって対応のしやすさが異なる。その点、人口50万人を超える近隣の自治体よりも、人口約19万人の三鷹市は有利だ。また、三鷹市は人間関係が濃密であり、住民参加もスムーズにいきやすい。個々人の信頼関係にもとづくヒューマンネットワーク、コミュニティが大切になる。それを強化するためにこそ、ICTは重要な役割を果たす」と地域力による解決に期待を示した。

三鷹市は、市政への住民参加を先駆けてきた自治体であり、市民による協働が盛んだ。その地域力が、2025年問題で試されている。 **J**